

oliver
www.oliverinc.co.jp

第42期 報告書

平成 19 年 10 月 21 日～平成 20 年 10 月 20 日



oliver
www.oliverinc.co.jp

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
会社の概況	5
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	16

株主の皆様へ

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げま
す。

このたび当社は第 42 期事業年度（平成 19 年 10
月 21 日から平成 20 年 10 月 20 日まで）を終了いた
しましたので、次のとおり事業の経過およびその
成果と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導
とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 1 月

代表取締役社長 **大川博美**

事業の概況

〔平成19年10月21日から
平成20年10月20日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰、諸物価の上昇による個人消費の減少や米国金融市場の混乱による景気悪化懸念などにより混迷の度合いを深めてまいりました。家具・インテリア市場は、建築需要の減少や価格競争の激化などにより、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は22,377百万円（前期比1.6%減）となりました。損益面では、原材料価格の高騰、販売競争激化による総利益率の低下などにより営業利益は2,384百万円（同9.1%減）、経常利益は1,986百万円（同25.6%減）、また役員退職慰労引当金および投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失は1,064百万円となりました。

主なセグメント別には以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は19,608百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めましたが売上高は4,129百万円となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店の抑制が継続された中で、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めましたが、売上高は4,190百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉施設や福利厚生施設向商品が好調に推移しましたが、ホテルなどの宿泊施設や温浴施設向商品が減少する中で、北欧家具、国産オリジナル家具などの各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は8,310百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を継続して見直した結果、売上高は1,047百万円となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に引き続き注力しましたほか、新たなサービスとして「緊急地震情報サービス」「緊急防災情報サービス」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、「光インターネット」による高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えた「トリプルプレイサービス」を開始しました。

このような施策に加え、共聴施設解体時の加入促進やデジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,759百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高	前年同期比
	百万円	%
家具・インテリア事業	19,608	97.4
オフィスインテリア	(4,129)	
店舗インテリア	(4,190)	
施設インテリア	(8,310)	
ホームインテリア	(1,047)	
機器・その他	(1,931)	
放送・通信事業	2,759	106.1
その他の事業	9	109.0
計	22,377	98.4

設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は 286 百万円で、その主なものは放送・通信事業に係るものであります。

財産および損益の状況の推移

① 企業集団の直前 3 事業年度の財産および損益の状況

区分	第 39 期 (平成 17 年 10 月期)	第 40 期 (平成 18 年 10 月期)	第 41 期 (平成 19 年 10 月期)	第 42 期 (当連結会計年度) (平成 20 年 10 月期)
売上高(百万円)	21,193	22,588	22,735	22,377
当期純利益または 純損失(百万円)	1,125	1,120	1,405	△1,064
1株当たり当期純利益 または純損失(円)	80.29	85.72	109.44	△83.49
総資産(百万円)	30,685	32,253	32,193	28,801
純資産(百万円)	19,019	21,618	22,111	19,270

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

3. 第 40 期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

上記表中「純資産」に関しては、第 39 期までは資本の部の合計金額を、第 40 期以降は純資産の部の合計金額を記載しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 39 期 (平成 17 年 10 月期)	第 40 期 (平成 18 年 10 月期)	第 41 期 (平成 19 年 10 月期)	第 42 期 (平成 20 年 10 月期)
売 上 高(百万円)	18,834	19,995	20,128	19,611
当期純利益または 純 損 失(百万円)	1,040	1,005	1,287	△1,213
1株当たり当期純利益 または純損失(円)	74.59	76.95	100.23	△95.15
総 資 産(百万円)	27,362	28,831	28,646	25,068
純 資 産(百万円)	18,713	19,529	19,665	16,579

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

3. 第 40 期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

上記表中「純資産」に関しては、第 39 期までは資本の部の合計金額を、第 40 期以降は純資産の部の合計金額を記載しております。

対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、以下の 3 点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 市場性のある商品開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成と内部統制の徹底

当社グループでは、最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、より高度な内部統制の体制を構築してまいります。

会社の概況 (平成 20 年 10 月 20 日現在)

設 立 昭和 42 年 12 月 21 日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63 億 6,249 万 8,520 円

営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市
支 店 札幌、仙台、北関東、東京、静岡、名古屋、大阪、中四国、福岡
営業所 青森、盛岡、郡山、宇都宮、新潟、高崎、つくば、さいたま、千葉
 立川、横浜、長野、浜松、金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松
 北九州、熊本、鹿児島
工 場 豊橋

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナル INC.
 ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

株式の状況

発行済株式総数 12,976,053 株 (自己株式 302,303 株を含む。)
 株主数 723 名

○所有数別状況

区 分	株 主 数 名	株主数比率 %	株 式 数 株	株式数比率 %
100 単元以上	24	3.2	10,144,450	78.1
10 単元以上	78	10.7	2,284,758	17.6
1 単元以上	273	37.7	495,687	3.8
1 単元未満	348	48.1	51,158	0.3
合 計	723	100.0	12,976,053	100.0

○所有者別状況

区 分	株 主 数 名	株主数比率 %	株 式 数 株	株式数比率 %
個 人	567	78.4	2,975,995	22.9
金 融 機 関	22	3.0	3,545,467	27.3
その他国内法人	133	18.3	6,453,591	49.7
外 国 人	1	0.1	1,000	0.0
合 計	723	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	86 ^名	11.8 [%]	3,409,130 ^株	26.2 [%]
中 部	540	74.6	8,982,907	69.2
近 畿	58	8.0	435,357	3.3
その他国内	38	5.2	147,659	1.1
外 国	1	0.1	1,000	0.0
合 計	723	100.0	12,976,053	100.0

○大 株 主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
大 川 株 式 会 社	3,710 ^{千株}	29.5 [%]
株式会社三菱東京UFJ銀行	620	4.9
株式会社みずほ銀行	618	4.9
糸 眞 一	436	3.4
株式会社三井住友銀行	435	3.4
オリバー取引先持株会	428	3.4
大 川 三 千 代	319	2.5
大 川 淳 子	318	2.5
オリバー社員持株会	307	2.4
豊田通商株式会社	279	2.2

(注) 上記のほか当社が保有している自己株式 302 千株があります。

従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平均年 齢	平均勤続年数
男 性	278 ^名	7 ^{名減}	36.8 ^歳	11.9 ^年
女 性	88 ^名	1 ^{名減}	32.3 ^歳	7.5 ^年
合 計	366 ^名	8 ^{名減}	35.7 ^歳	10.8 ^年

企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 ^{百万円}	40.6 [%]	有線テレビ放送業
オリバーファーム ・ニュージーランド LTD.	199	100.0	牧場経営
オリバーアメリカ ・インターナショナル INC.	196	100.0	家具輸出業

② その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニュージーランド LTD.、オリバーアメリカ・インターナショナル INC. の 3 社であります。当連結会計年度の売上高は 22,377 百万円、当期純損失は 1,064 百万円となりました。

役 員（平成 21 年 1 月 19 日現在）

代表取締役社長	大川 博 美	取締役副社長	中 根 研 吉
専務取締役	村 上 周 一	常務取締役	大 川 和 昌
常務取締役	福 岡 博 之	取 締 役	岸 邊 均
取 締 役	太 田 博 幸	常勤監査役	菅 原 一 信
監 査 役	神 尾 英 雄	監 査 役	大 島 俊 明
監 査 役	内 田 安 彦		

- （注） 1. 平成 21 年 1 月 19 日開催の定時株主総会において、太田博幸氏は取締役に選任され就任いたしました。
2. 監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成20年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,879,937	流 動 負 債	7,436,176
現金及び預金	7,987,691	支払手形及び買掛金	4,608,431
受取手形及び売掛金	4,857,514	短期借入金	1,500,000
有 価 証 券	260,000	一年内返済予定長期借入金	98,000
棚 卸 資 産	504,651	未払法人税等	208,888
繰延税金資産	147,689	賞与引当金	255,800
そ の 他	135,892	役員賞与引当金	15,000
貸倒引当金	△ 13,501	通貨スワップ等	148,212
		そ の 他	601,843
固 定 資 産	14,921,379	固 定 負 債	2,094,806
有 形 固 定 資 産	7,530,813	長期借入金	480,000
建物及び構築物	4,051,510	退職給付引当金	13,375
土 地	2,994,724	役員退職慰労引当金	1,532,298
そ の 他	484,578	繰延税金負債	43,679
無 形 固 定 資 産	56,673	そ の 他	25,453
そ の 他	56,673	負 債 合 計	9,530,982
投資その他の資産	7,333,891	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	4,810,486	株 主 資 本	17,160,522
関係会社株式	7,185	資 本 金	6,362,498
保険積立金	1,862,566	資 本 剰 余 金	5,401,276
前払年金費用	46,642	利 益 剰 余 金	5,818,397
繰延税金資産	19,543	自 己 株 式	△ 421,650
そ の 他	647,823	評 価 ・ 換 算 差 額 等	75,827
貸倒引当金	△ 60,355	その他有価証券評価差額金	67,709
		繰延ヘッジ損益	858
		為替換算調整勘定	7,259
		少 数 株 主 持 分	2,033,983
資 産 合 計	28,801,316	純 資 産 合 計	19,270,333
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,801,316

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成19年10月21日から〕
〔平成20年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		22,377,862
売上原価		15,981,168
売上総利益		6,396,694
販売費及び一般管理費		4,012,411
営業利益		2,384,283
営業外収益		
受取利息	86,750	
受取配当金	78,174	
その他の営業外収益	61,271	226,196
営業外費用		
支払利息	49,225	
通貨スワップ等評価損	95,210	
デリバティブ評価損	476,396	
その他の営業外費用	3,450	624,282
経常利益		1,986,196
特別利益		
投資有価証券売却益	167,419	
その他の特別利益	1,001	168,420
特別損失		
固定資産処分損	1,187	
投資有価証券評価損	609,118	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,488,405	2,098,710
税金等調整前当期純利益		55,906
法人税、住民税及び事業税	750,876	
法人税等調整額	164,671	915,547
少数株主損益		204,840
当期純損失		1,064,480

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成19年10月21日から〕
〔平成20年10月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	7,099,984	△239,607	18,624,152
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△217,105	—	△217,105
当 期 純 損 失	—	—	△1,064,480	—	△1,064,480
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△182,042	△182,042
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,281,586	△182,042	△1,463,629
平成20年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	5,818,397	△421,650	17,160,522

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年10月20日残高	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△217,105
当 期 純 損 失	—	—	—	—	—	△1,064,480
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△182,042
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	△1,431,699	△61,948	△70,107	△1,563,755	186,519	△1,377,235
連結会計年度中の変動額合計	△1,431,699	△61,948	△70,107	△1,563,755	186,519	△2,840,865
平成20年10月20日残高	67,709	858	7,259	75,827	2,033,983	19,270,333

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	ミクスネットワーク株式会社 オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称 株式会社本多木工所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ 棚 卸 資 産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法

製 品 総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法

また、在外連結子会社は定額法

そ の 他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法

また、在外連結子会社は定額法

- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引、通貨オプション取引および為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 会計処理の変更

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）に従い、役員退職慰労金内規の見直しおよび整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 43,893 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 1,488,405 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ 43,893 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,532,298 千円減少しております。

7. 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 5,662 千円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,216,852 千円
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、銀行からの借入金に対し、譲渡担保権設定予約がなされております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,976,053 株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 1 月 18 日 定時株主総会	普通株式	102,316	8.00	平成 19 年 10 月 20 日	平成 20 年 1 月 21 日
平成 20 年 5 月 30 日 取締役会	普通株式	114,789	9.00	平成 20 年 4 月 20 日	平成 20 年 7 月 1 日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 1 月 19 日 定時株主総会	普通株式	114,063	9.00	平成 20 年 10 月 20 日	平成 21 年 1 月 20 日

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,360 円 00 銭
2. 1株当たり当期純損失 83 円 49 銭

貸借対照表

(平成20年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,445,197	流 動 負 債	6,751,443
現金及び預金	5,947,486	支払手形	3,402,613
受取手形	1,444,103	買掛金	1,071,127
売掛金	3,092,424	短期借入金	1,500,000
有価証券	260,000	未払金	91,540
商品	329,643	未払消費税等	20,263
製品	22,943	未払法人税等	82,718
原材料	142,252	未払費用	175,729
前渡金	21,143	前受金	1,278
前払費用	8,739	預り金	30,459
繰延税金資産	124,863	賞与引当金	227,500
その他	60,597	通貨スワップ等	148,212
貸倒引当金	△ 9,000		
固 定 資 産	13,623,276	固 定 負 債	1,737,972
有形固定資産	5,287,849	長期借入金	200,000
建物	2,210,529	預り保証金	11,746
構築物	24,544	役員退職慰労引当金	1,482,547
機械及び装置	3,127	繰延税金負債	43,679
車両運搬具	45,187		
工具器具備品	108,080		
土地	2,896,379		
無形固定資産	22,863	負 債 合 計	8,489,416
ソフトウェア	2,764	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	20,098	株 主 資 本	16,489,187
投資その他の資産	8,312,564	資 本 金	6,362,498
投資有価証券	4,613,489	資 本 剰 余 金	5,401,276
関係会社株式	1,309,841	資本準備金	5,401,276
出資金	2,415	利 益 剰 余 金	5,147,062
破産更生等債権	40,066	利益準備金	192,815
保険積立金	1,794,396	その他利益剰余金	4,954,247
長期前払費用	3,905	別途積立金	5,200,000
前払年金費用	46,642	固定資産圧縮積立金	9,195
長期預金	400,000	繰越利益剰余金	△ 254,948
会員権	100,550	自 己 株 式	△ 421,650
その他	61,612	評価・換算差額等	89,870
貸倒引当金	△ 60,355	その他有価証券評価差額金	89,011
		繰延ヘッジ損益	858
資 産 合 計	25,068,474	純 資 産 合 計	16,579,057
		負債及び純資産合計	25,068,474

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 19 年 10 月 21 日から
平成 20 年 10 月 20 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,611,453
期首商品棚卸高	370,555	
期首製品棚卸高	28,204	
当期商品仕入高	13,390,356	
当期製品製造原価	815,108	
合 計	14,604,225	
期末商品棚卸高	329,643	
期末製品棚卸高	22,943	
		14,251,638
売上総利益		5,359,814
販売費及び一般管理費		3,663,993
営業利益		1,695,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	141,677	
その他の営業外収益	72,921	
		214,598
営業外費用		
支払利息	45,597	
通貨スワップ等評価損	95,210	
デリバティブ評価損	432,482	
その他の営業外費用	2,775	
		576,066
経常利益		1,334,353
特別利益		
投資有価証券売却益	167,419	
その他の特別利益	619	
		168,038
特別損失		
固定資産処分損	1,187	
投資有価証券評価損	609,118	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,441,163	
		2,051,469
税引前当期純損失		549,077
法人税、住民税及び事業税	499,882	
法人税等調整額	164,249	
当期純損失		1,213,208

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年10月21日から
平成20年10月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	△239,607	18,101,544
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	—	△500,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△670	670	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△102,316	△102,316	—	△102,316
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△114,789	△114,789	—	△114,789
当 期 純 損 失	—	—	—	—	—	△1,213,208	△1,213,208	—	△1,213,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△182,042	△182,042
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	500,000	△670	△1,929,644	△1,430,314	△182,042	△1,612,357
平成20年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	5,200,000	9,195	△254,948	5,147,062	△421,650	16,489,187

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月20日残高	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△102,316
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△114,789
当 期 純 損 失	—	—	—	△1,213,208
自己株式の取得	—	—	—	△182,042
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	△1,412,480	△61,948	△1,474,428	△1,474,428
事業年度中の変動額合計	△1,412,480	△61,948	△1,474,428	△3,086,786
平成20年10月20日残高	89,011	858	89,870	16,579,057

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法

製 品 総平均法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引および為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計処理の変更

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号）に従い、役員退職慰労金内規の見直しおよび整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当事業年度の発生額 41,384 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 1,441,163 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ 41,384 千円減少し、税引前当期純損失は 1,482,547 千円増加しております。

(10) 追加情報

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ 3,557 千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	299 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	3,336 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,679,362 千円
(4) 保証債務	

ミクスネットワーク株式会社の日本政策投資銀行からの借入金 376,000 千円に対して保証を行っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	2,494 千円
その他の営業取引高	5,872 千円
営業取引以外の取引高	33,342 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 302,303 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	90,773 千円
貸倒引当金限度超過額	12,013 千円
未払事業税否認	9,605 千円
役員退職慰労引当金否認	591,536 千円
投資有価証券評価損否認	317,380 千円
減価償却超過額	16,629 千円
その他の他	<u>63,592 千円</u>
繰延税金資産小計	1,101,528 千円
評価性引当額	<u>△ 928,372 千円</u>
繰延税金資産合計	173,156 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 22,926 千円
その他有価証券評価差額金	△ 49,868 千円
繰延ヘッジ損益	△ 569 千円
前払年金費用	<u>△ 18,610 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 91,973 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>81,183 千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	169,113	95,020	74,092
ソフトウェア	70,943	48,777	22,165
合計	240,056	143,798	96,257

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	56,613 千円
1 年 超	<u>39,644 千円</u>
計	96,257 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,308 円 14 銭

(2) 1株当たり当期純損失 95 円 15 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚
発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後（報告書に同封してお送りします。）
有効期限 翌年1月20日（当社の休業日の場合は前営業日）まで有効
優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。

① 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

② 優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円（100万円の50%）を割引きます。〕

株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日
	期末配当金 毎年10月20日
	中間配当金 毎年4月20日
定時株主総会	毎年1月中旬
公告方法	電子公告の方法により行います。 http://www.oliverinc.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	1,000株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号（〒105-8574） 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成 21 年 1 月 5 日から、上場会社の株券電子化が実施されました。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となりました。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である中央三井信託銀行
お問い合わせ先は、前頁の株主名簿管理人と同じです。

営業所のご案内

(平成 21 年 1 月 19 日現在)

本 店	(0564) 27-2800	静 岡 支 店	(053) 450-7755
札 幌 支 店	(011) 866-3770	名 古 屋 支 店	(052) 209-6880
仙 台 支 店	(022) 374-6961	大 阪 支 店	(06) 6228-9230
北 関 東 支 店	(048) 645-1585	中 四 国 支 店	(086) 805-0530
東 京 支 店	(03) 5674-9500	福 岡 支 店	(092) 473-8030
横 浜 支 店	(045) 231-2001		

盛岡営業所	(019) 632-7100	三重営業所	(052) 209-6880
郡山営業所	(024) 932-8805	長野営業所	(026) 243-9687
宇都宮営業所	(028) 637-2881	金沢営業所	(076) 223-5671
高崎営業所	(027) 361-1446	京都営業所	(075) 525-3566
つくば営業所	(029) 860-3121	神戸営業所	(078) 261-3381
新潟営業所	(025) 281-0607	岡山営業所	(086) 805-0530
さいたま営業所	(048) 645-1585	広島営業所	(082) 294-8090
千葉営業所	(043) 247-6122	高松営業所	(087) 861-1226
立川営業所	(042) 525-9371	熊本営業所	(096) 352-2226
浜松営業所	(053) 450-7755	鹿児島営業所	(099) 256-6468
静岡営業所	(054) 280-1351		

沼津出張所	(055) 981-6615	岐阜出張所	(052) 209-6880
豊橋出張所	(0532) 41-2168	松山出張所	(089) 923-1964
松本出張所	(0263) 26-0381	沖縄出張所	(098) 860-2009

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地 12 (〒444-2137)

TEL<0564>27-2800 (代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目 27 番 19 号 (〒134-0088)

TEL<03>5674-9500 (代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>